

令和 4 年 9 月 7 日

令和 5 年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の伝達等について

令和 4 年 8 月 31 日に文部科学省から伝達のありました本学の令和 5 年度国立大学法人運営費交付金概算要求額及び令和 5 年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について報告します。

【国立大学法人運営費交付金概算要求】

文部科学省より伝達のあった本学分の概算要求に係るポイントは次のとおり。

● 教育研究組織改革分

デジタル・グリーン、地方創生、SDGs 等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築といった活動基盤の形成を強力に推進する「教育研究組織改革分」について、国立大学全体に係る新規要求分の経費として 77 億円が計上された。

本学については、新規分として「『地域×データ』実践教育推進室（仮称）」の設置に係る経費が計上された。

新規分 4,950 万円（継続分と合わせると 1 億 3,291 万円）

● 基盤的設備等整備分

ポスト・コロナや防災・減災、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備等、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援するとして、国立大学全体に係る経費として 372 億円が計上された。

本学については、食農学類「農林生態系における物質循環解析システム」の整備に係る経費が計上された。

1 億 3,230 万円

● 共同利用・共同研究拠点の強化

文部科学大臣が認定する「共同利用・共同研究拠点」及び「国際共同利用・共同研究拠点」における拠点としての基盤的な活動を支援するとして、国立大学全体に係る経費として 48 億円が計上された。

本学については、環境放射能研究所が参画する「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」の基盤的な活動に係る経費が計上された。

1,353 万円

- 成果を中心とする実績状況による配分
教育・研究活動の現場における行動変容や法人全体としての経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを国民・社会に示すため、教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価しその結果に基づき配分を行う「成果を中心とする実績状況による配分」が前年度に引き続き実施されるが、具体的な内容については予算編成過程において決定される。

- 建物新営設備費
共通講義棟の耐震改修工事に伴う設備費が計上された。 603 万円

- 移転費
共通講義棟の耐震改修工事に伴う移転費が計上された。 315 万円

- 災害支援関連経費
令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被害を受けた設備の復旧経費が計上された。 6,909 万円

【国立大学法人等施設整備概算要求事業】

国立大学法人施設整備概算要求事業については、次の事業が候補として選定された。

- (金谷川) 第1体育館改修 (単年度)
- (八木田) 附属特別支援学校高等部棟改修 (単年度)
- (金谷川) ライフライン再生 (電気設備) (単年度)
- (金谷川) ライフライン再生 (給排水設備) (単年度)

(お問い合わせ先)
財務課予算係 金谷 光泰
電話 : 024-548-8014
メール : zaimu@adb.fukushima-u.ac.jp

自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

ミッション実現・加速化に向けた支援

我が国の次世代を担う人材養成



多様な学生に対する支援の充実

- 大学院生に対する授業料免除の充実
174億円 (+24億円)

※このほか、障害のある学生に対する支援や、新型コロナウイルスへの対応についても支援

数理・データサイエンス・AI教育の推進

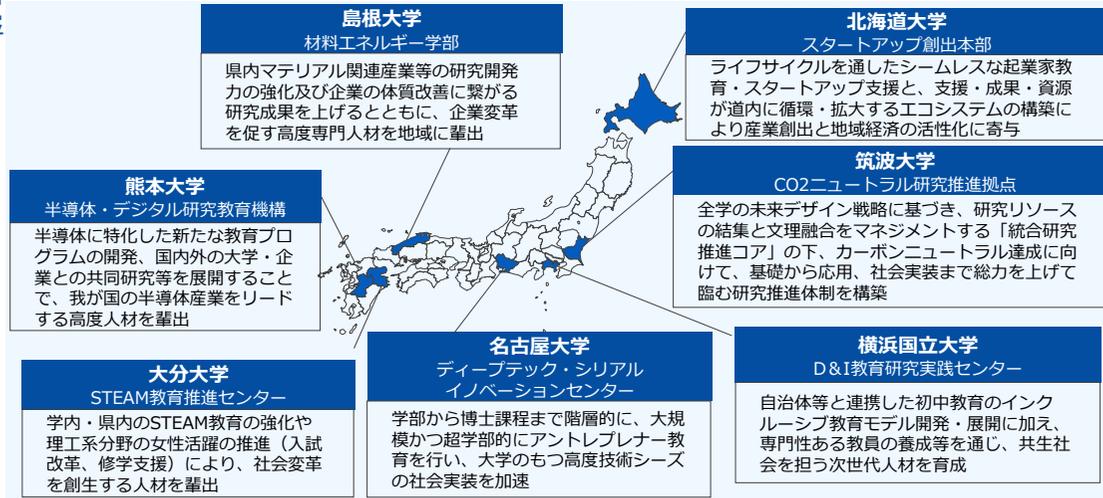
12億円 (対前年度同額)

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材育成を推進

改革に積極的な大学の教育研究活動基盤形成

教育研究組織の改革に対する支援 **77億円 (新規分)**

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を強力に推進



教育研究基盤設備の整備等 **372億円 (+303億円)**

- ポスト・コロナや、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備など、教育研究等に係る基盤的な設備等の整備を支援

大学の枠を越えた

知の結集による研究力向上



共同利用・共同研究拠点の強化

48億円 (+2億円)

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点としての基盤的な活動を支援

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

232億円 (+23億円)

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等
275億円 (+148億円)

改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価しその結果に基づく配分を実施

配分対象経費	配分率
1,000億円	75%~125% ※指定国立大学は70%~130%

<参考：令和4年度の状況>

国立大学の経営改革構想を支援

国立大学経営改革促進事業 **54億円 (+4億円)**

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”や“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援